

## まえがき

著者	寺尾 忠能
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	605
雑誌名	環境政策の形成過程：「開発と環境」の視点から
ページ	i-iv
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011295">http://hdl.handle.net/2344/00011295</a>

## ま え が き

本書は、2010年度、2011年度にアジア経済研究所で行った「環境政策形成過程の国際比較」研究会の成果に基づいている。アジア経済研究所では1990年以來、発展途上国の環境問題、環境政策について共同研究を組織してきた。近年では、その研究対象を拡大し、環境法、環境意識、森林資源勘定、エネルギー政策、流域ガバナンス、資源政策、リサイクル（3R）、国際貿易など、多くの分野で研究会を組織し、成果を発表しているが、経済開発政策と環境問題、環境政策とのかかわりについての共同研究は、アジア経済研究所における環境問題、環境政策研究の開始当初から一貫して取り上げてきた課題である。本書の元となった共同研究は、その問題意識を受け継いで組織されたものである。

序章で述べているように、われわれは環境政策の形成過程を、発展段階が異なる諸地域でそれぞれの歴史的背景を意識し、一定の時間の流れのなかでどのような要因が、どのように相互作用しながら、既存の政策体系と利害関係の制約のなかで、それらを組み替えながら、環境政策という新たな政策分野を形成していったかを、それぞれの地域で事例を取り上げて検討した。研究会名にある「国際比較」は、必ずしも各国の環境政策形成過程の背景や要因の違いを浮き彫りにすることに重点をおくものではない。国際比較による各国の特徴の抽出に重点をおくならば、共通の政策分野を取り上げるなどの一定の工夫が必要であるが、この共同研究ではそのような形式を追求しなかった。この共同研究の目的は、それぞれの事例研究では異なる国の異なる分野の環境政策を取り上げつつ、その形成過程に一定の類似性、共通性を見出すことにより、環境政策形成過程の他の公共政策に対する特徴は何か、さらには環境政策とは何かを、浮かび上がらせることにある。

環境問題とは、自然環境と人間の社会との境界線上で、人々の経済活動が引き起こすさまざまな相互作用の一部としてとらえられる。自然環境と社会との境界線上の相互作用は、市場経済に基づく経済活動だけによっては適切に制御することはできない。環境政策とは、自然環境と社会の相互作用を適切に制御するための補完的な仕組みであり、人々の経済活動の自然環境に対する境界線を確定し、そのインターフェイスをデザインすることと考えることができる。一方で資源は、この境界線上を行き来する、人々の経済活動にとっての有用物であり、自然環境と社会との仮想的な取り引きの対象とも考えられ、多様な情報や価値を内在するものでもある。

環境問題、環境政策に関する社会科学的研究は新しい分野であり、歴史的視点をまだ十分に取り入れていない。歴史研究の対象もあまりに限られている。とくに、経済開発を加速させる政策と並行して環境保全を行わざるを得ない、発展途上国に関する研究は、どのような視点、枠組みによって可能なのか、方向性が見出せているとは言い難い。

発展途上国においては、後発の公共政策である環境政策を、産業化を推進するさまざまな政策が実施されている状況を前提として、形成しなければならない。産業化の後発国で、後発の公共政策を形成させることに困難さがある。「開発と環境」という分野はいまだ確立されていないが、そのもっとも重要な課題がこの困難さを克服する方策を示すことにある。

高度経済成長期以降の日本における環境問題研究の先駆者のひとりである宇井純は、1990年代半ばの時点で1970年頃を振り返り、当時の公害問題に関する多数の論考を読まされた感想として「その中で読むにたえたものの比率は小さかったが、そこには必ず二つの要素があった。それは、問題の歴史的展開についてふれていたか否かと、ここまで公害問題を激化させてしまったことへの反省があったか否かであって、ほとんどこの二つがあるか否かで読む価値があるかどうか決まってしまうほど決定的な条件であった」と述べている（『環境社会学研究』第1号、1995年）。

今日のわれわれにとっての「反省」は、公害問題が深刻化し続けていた

1970年とは異なる態度となるであろう。産業公害問題、環境問題が深刻化するまで、なぜ適切な対策がとられなかったのか、問題は古くから存在していて、必要な対策も知られていたにもかかわらず、なぜ十分に実施されなかったのか。その社会的背景を明らかにするために、歴史的な視点をもって問い続けることが、40年後の今日も必要である。

しかし、過去の失敗の経験は、あまりに簡単に忘れ去られている。われわれが歴史を学ぶことによって知るの、残念ながらそのことであり、失敗が忘却されて繰り返されてきたこと自体が、重大な歴史の教訓となってしまう。「開発と環境」において、先進諸国でなぜ環境問題が深刻化したか、どのような対策が可能であったのかを問い続けるという問題意識を、政策形成過程の事例研究の積み重ねによって継承したい。

2011年3月に発生した東日本大震災、さらには福島第一原発の事故は、日本における環境問題、環境政策に関する社会科学的研究に対して衝撃を与えた。とくに原子力災害は、その被害の現れ方が過去の産業公害とは異なるが、長期間にわたる環境破壊は避けられず、環境問題研究の姿勢が問われる事態となっている。われわれは再び文字どおりの「反省」を迫られている。编者自身は、調査研究を仕事とする以前から原子力の問題に強い関心を持ちながら、これを研究対象として取り上げなかったことに、自責の念をもつ。直接に同時代の出来事を研究対象にしなくても、過去の失敗の原因を問うことは、研究者自身に跳ね返ってくるものである。この共同研究では、日本の原子力政策は取り上げていないが、環境政策形成過程の諸問題を「なぜ」と問い続けることにより、宇井のいう反省という態度を、今日的な意味で再現しようとしていると考えている。

この共同研究は、企画段階では佐藤仁氏（東京大学東洋文化研究所）にも、在外研究からご帰国後の2011年後半から途中参加していただく予定であった。しかし、東日本大震災の影響などもあり、諸般の事情を考慮して断念せざるを得なかった。佐藤氏には、企画段階から改稿の過程まで、さまざまなご助言をいただいた。記して謝意を表したい。共同研究の運営と本書の出版

は、研究会幹事の船津鶴代氏の協力と叱咤激励によって可能となった。最後に、アジア経済研究所でこの共同研究の企画、運営でお世話になった方々、審査の過程で貴重なコメントをいただいた方々、有益な助言と励ましをいただいた編集部門の担当の方々に、深く感謝したい。

2012年秋

編者